公募型プロポーザル方式（簡略手続タイプ）に係る手続開始の公示

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

2024 年 7 月 31 日

首都高速道路株式会社
代表取締役社長　寺山　徹

1　業務概要

(1)業 務 名　交通対策調査 2024-1-2（歩行者等誤進入・逆走等対策検討）

(2)業務内容

本業務は、首都高速道路（東京西地区）全線における歩行者等誤進入・逆走等対策を目的とした、歩行者等の誤進入及び逆走等の発生状況の整理分析、対策案の検討、及び実施後の効果分析を行うものである。

＜業務内容＞

①計画立案

本業務における目的を把握し、効率的に業務を行うため、下記 2～6 の詳細を記載した作業計画を立案する。

②歩行者等誤進入及び逆走等の分析

誤進入逆走検知・警告システムで記録された映像データ等を基に、歩行者等の誤進入や逆走の発生状況を集計し、誤進入や逆走が多発又は増加している出入口を特定し、各出入口の現場特性等の整理や誤進入、逆走の原因分析を行う（20 箇所）。

③歩行者等誤進入及び逆走等対策の立案

出入口の誤進入や逆走の対策が必要と考えられる箇所を提案し、対策の立案を行う（20 箇所）。

④歩行者等誤進入及び逆走等に関するカルテの更新

誤進入件数及び周辺環境等を抽出整理し、出入口毎のカルテ※について誤進入実績及び追加対策等（ETC 専用化も含む）の更新（年 1 回）を実施する。

※誤進入対策実施内容、現場特性、周辺環境、誤進入データ（月別、要因別、形態別等）、現地にて撮影してきた写真等を整理したもの

⑤歩行者等誤進入及び逆走等に関する効果分析

誤進入件数及び周辺環境等を整理し、出入口のカルテ※について誤進入実績の分析及び追加対策等（ETC 専用化も含む）の効果分析を実施する（30 箇所）。

※誤進入対策実施内容、現場特性、周辺環境、誤進入データ（月別、要因別、形態別等）、現地にて撮影してきた写真等を整理したもの

⑥打合せ

本業務について必要な打合せを行う（15 回）。

(3)履行期間

契約締結日の翌日から 450 日間

(4)そ の 他

①本業務は、提出された技術提案書を審査した結果、技術提案書の評価点が 70 点以上の者の中で最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（簡略手続タイプ）の対象業務である。

②本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては４⑴に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式第1）を提出するものとする。

③本業務は、担い手の育成支援を目的とした試行業務である。

④その他については、電子入札留意事項によることとする。

２　競争参加資格

(1)首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成 23 年準則第 1 号）第 73 条の規定に該当しない者であること。

(2)首都高速道路株式会社における 2023・2024 年度競争参加資格の「計画調査」の認定を受けている者であること。

(3)参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（詳細は「資本関係・人的関係がある者同士の競争参加制限について（https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/）」に記載）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計業務請負現場説明書の説明事項１(11)イの記載に抵触するものではないことに留意すること。

(4)業務実施上の条件

①法人に必要とされる業務の実績

当該業務に参加希望する法人は、国、高速道路株式会社（首都、東日本、中日本、西日本、阪神、本州四国連絡）、高速道路公社（名古屋、広島、福岡北九州）又は地方公共団体のいずれかの発注の下、2014年度以降に完了した計画調査における道路についての歩行者等誤進入対策又は逆走等対策の検討・分析に関する業務実績を有すること。

なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が６０点未満のものを除く。

②予定管理技術者に必要とされる要件

イ　技術者資格（予定管理技術者）

技術士［総合技術監理部門（道路）］、技術士［建設部門（道路）］、ＲＣＣＭ（道路）又は交通工学研究会認定ＴＯＥ（交通技術上級資格者）を有するものとする。

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びＷＴＯ政府調達協定締約国その他建設市場が開

放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はＲＣＣＭ相当との国土交通大臣認定（国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課）を受けている必要がある。

ロ　業務実績（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）

2014年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、１件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が６０点未満のものを除く。

同種業務：高速自動車国道（高速自動車国道法第4条第1項により指定された道路をいう。以下同じ。）又は自動車専用道路（道路法第48条の2第1項又は第2項により指定された道路をいう。以下同じ。）に係る歩行者等誤進入対策及び逆走等対策の検討・分析

※なお、「歩行者等誤進入対策の検討・分析」と「逆走等対策の検討・分析」は同一の業務でなくとも良い。

※同一の業務の場合、その業務実績を1件の業務実績とする。

※同一の業務でない場合、両方の業務実績を合わせて1件の業務実績とする。

類似業務：高速自動車国道又は自動車専用道路に係る歩行者等誤進入対策又は逆走等対策の検討・分析

ハ　手持ち業務量（予定管理技術者）

2024年7月31日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）において、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額が５００万円以上の業務の契約金額の合計が５億円未満かつ件数が１０件未満であること。

なお、手持ち業務が複数年契約の業務の場合には、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。

【手持ち業務量が超過した場合】

2024年7月31日以降契約締結日まで及び履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（本業務を含まない。）が契約金額で５億円又は契約件数で１０件を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不適当と認められる場合は、当該管理技術者を交代させる等の措置を請求する場合がある。

なお、変更後の管理技術者は以下の要件をすべて満たす者とする。

ａ）当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者

ｂ）当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者

ｃ）当該管理技術者と同等以上の業務評定点を有する者

ｄ）手持ち業務量が上記で定めた制限量を超えていない者

(5)参加表明書の提出期限の日から見積開封の時までに、当社から競争参加停止措置準則（平成 17 年準則第 22 号）に基づく競争参加停止を受けていないこと。

３　技術提案書の評価基準

(1)技術提案書による評価

①予定管理技術者の年齢、管理技術者としての当社業務経験回数及び予定管理補助技術者の配置

②予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格

③予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）及び予定担当技術者の同種類似業務の実績

④予定管理技術者及び予定担当技術者の手持ち業務量

⑤予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）及び予定担当技術者の当社及び公的機関からの表彰経験

⑥予定管理技術者（管理補助技術者を配置する場合は管理補助技術者）の当社での業務成績

(2) 配置予定技術者からのヒアリングによる評価

①ヒアリング対象者

イ　予定管理技術者

ロ　予定管理補助技術者（配置する場合）

②評価項目

イ　専門技術力の確認

ロ　業務への取組姿勢の評価

ハ　コミュニケーション力の評価

4　手続等

(1)担当部局

首都高速道路株式会社　東京西局総務・経理課

〒102-0093

東京都千代田区平河町 2-16-3

TEL：03-3264-8394

(2) 現場説明書・技術提案書作成要領等の交付期間及び方法

①交付期間：2024 年 7 月 31 日（水）から 2024 年 8 月 21 日（水）午後 4 時まで

②方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は､別の方法（ＣＤ－Ｒ等の配布）により無償で交付するので、上記（１）の担当課まで申し出ること。

・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）

(https://www.shutoko.co.jp/business/bid)

③交付資料のダウンロード操作手順：

上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先ＵＲＬ及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。

(3)参加表明書及び技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法

①電子入札システムによる場合

参加表明書（電子入札システムにより提出すること。）

・受付期間：2024 年 7 月 31 日（水）午前 10 時から 2024 年 8 月 21 日（水）午後 4 時まで

技術提案書

〈持参の場合〉

・受付期間：2024 年 7 月 31 日（水）から 2024 年 8 月 21 日（水）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前 10 時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。

・受付場所：上記４⑴に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間：2024 年 7 月 31 日（水）から 2024 年 8 月 21 日（水）午後 4 時必着

・郵送方法：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に上記４(1)に記載の担当部局まで連絡すること。

・受付場所：上記４(1)に同じ

②紙入札による場合

参加表明書及び技術提案書

〈持参の場合〉

・受付期間　：　上記(3)①〈持参の場合〉のとおり。

・受付場所　：　上記４⑴に同じ。

〈郵送の場合〉

・受付期間：　上記(3)①〈郵送の場合〉のとおり。

・郵送方法：　上記(3)①〈郵送の場合〉のとおり。

・受付場所：　上記４(1)に同じ。

５　その他

(1)手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2)契約書の作成要否　要（本件は電子契約を推奨する。）

(3)関連情報を入手するための照会窓口は上記４(1)に同じ。

(4)技術提案書のヒアリングを行う。

(5)電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前８時３０分から午後８時まで。

(6)障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。

電子入札ヘルプデスク　電話　０５７０－０２１－７７７（ダイヤルイン）

（平日のみ午前９時から午後５時３０分まで（正午から午後１時までを除く。）。）

Mail　：　sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

(7)見積参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで見積参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。

(8)本掲示に関して詳細不明な点については、上記４⑴に掲げる担当課に照会すること。

(9)詳細は現場説明書及び技術提案書作成要領による。